

中心市宣言書

平成21年3月24日

美濃加茂市

中心市宣言

美濃加茂市は、岐阜県の南部に位置し、まちとしての歴史である中山道太田宿を始め、古くから地域経済の中心的役割を担ってきました。

近年では、JR等の鉄路とともに東海環状自動車道東回りルートと美濃加茂IC、国道21号、国道41号、国道248号及び国道418号なども交差する交通の要衝にあります。

美濃加茂市は、名古屋市から30km圏内にも位置する中で、定住自立圏を形成するにあたっては、分権型社会にふさわしい多様性のある社会空間の形成を基本とします。

そこで、幹線道路を活かして様々な産業や付加価値の高い技術が集積する中枢圏域の形成を始め、豊かで質の高い生活や文化を支える都市型農業、環境と共生する利便性の高い居住地を創出していきます。

まず、魅力ある定住自立圏では、圏域の住民が働く場があり、定住できる環境整備が必要であります。

地域内生産性が高く、魅力ある持続可能な雇用環境を整えるために、交通利便性と優位な立地特性を活用し、付加価値の高い企業集積と多様性のある労働力によって地力ある地域経済力の拡充を進めます。

次に、地域の自然資源を活かした地域ブランドの開発であります。味の世界遺産に認定された堂上蜂屋柿を始め、外国人居住割合も高く様々な珍しい食材も流通する現状から、圏域一体となって特産品開発など地域の自然資源を最大限に活かします。

さらに、新たな付加価値をつけるための研究機関との連携やサービス・流通ルート開発などトータルな圏域PRプランなど農・商・工との連携を強化して、魅力ある地域ブランドの開発及び定着に取り組めます。

次に、利便性の高い良好な居住環境の創出には、住みやすさを体感できる生活環境が必要であります。

そのため、拠点病院との連携強化、ICT 活用による医療の高度化など安定的に医療サービスが提供できる体制を確保し、誰もが快適に便利であると感じることができる安心・安全な生活環境を整備します。

また、基幹的なインフラ整備として、ブロードバンド基盤の整備や様々な都市機能への移動に必要な公共交通機関の充実や関連道路など計画的に取り組みます。

こうした活力ある圏域づくりに向けては、ここに住む一人ひとりがふるさと愛を育みながら、地域が一体となって地域を支えることが大切です。

国籍や文化などの違いを超えて、一人ひとりがお互いを理解し、尊重し、そしてふるさとを愛して活動できる人材育成など次世代を担う教育の充実と積極的な地域間交流に努めます。

与えられた諸資源のバランスのとれた有効活用を基本とした人口の定住化の推進とここに住む一人ひとりが、住んでいてよかったと感じる「自立循環型のふるさと定住自立圏」を構築していくことをここに宣言します。

平成21年3月24日

美濃加茂市長

渡辺直由

(1) 暮らしに必要な主な都市機能等の集積状況

公共施設等による各種サービス機能、中核的な医療機能、大規模商業・娯楽機能その他行政及び民間分野における都市機能の集積状況は、概ね以下のとおりです。

	都市機能	施設名
医療・福祉	社会医療法人・地域医療支援病院	木沢記念病院
	特定医療法人	太田病院
教育	高等教育機関	正眼短期大学、県立国際たくみアカデミー、県立加茂高等学校、県立加茂農林高等学校、美濃加茂中学高等学校
商業・娯楽・文化・スポーツ	大規模商業・娯楽施設	アピタ、パロー、ハローフーズ
	文化施設	市立文化の森、市立文化会館
	スポーツ施設	市立プラザちゅうたい
	公園	県立平成記念公園日本昭和村 市立前平公園、市立みのかも健康の森
交通	J R 駅	J R 美濃太田駅
その他（行政・民間分野）	行政機関・金融機関	ハローワーク、社会保険事務所、法務局支局、国道事務所維持出張所、県可茂総合庁舎、商工会議所、J Aめぐみの本部、十六銀行、大垣共立銀行、東濃信用金庫

(2) 主な施設の利用状況

次表のとおり、周辺町村の住民は、中心市に集積された都市機能を活用しており、美濃加茂市がこの地域での経済、社会、教育等での中心的役割を果たしています。

① 高度救急医療施設

本市の中核的な医療機関として、社会医療法人 木沢記念病院があり、周辺地域からも多く受診されています。また、その年間利用者数は、加茂地域人口の 159.4%であり、その内、加茂郡住民の利用者数は、28.8%となっています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
159.4	(A) 木沢記念病院の年間利用者数 / (B) 加茂地域人口	
	178,791 人	112,155 人

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 加茂郡住民の利用者数 / (B) 木沢記念病院の年間利用者数	
28.8	51,531 人	178,791 人

② 福祉施設

本市の 65 歳以上の人口が加茂地域全体の 38.8%である中で、老人福祉施設の定員は、578 人で、加茂地域における老人施設定員の 51.7%となっています。また、その利用者数の内、加茂郡住民の利用者数は、20.4%となっており、高い集中率を示しています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
51.7	(A) 市内老人施設定員数 / (B) 加茂地域老人施設定員数	
	578 人	1,118 人

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 加茂郡住民の利用者数 / (B) 市内老人施設の年間利用者数	
20.4	110 人	540 人

③ 商業

本市の小売業商品販売額は、加茂地域における小売業商品販売額の 70.5%となっており、高い集中率を示しています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
70.5	(A) 市内小売業商品販売額 / (B) 加茂地域小売業年間商品販売額	
	64,422 百万円	91,321 百万円

④ 教育

本市内の高校への在学者数は、加茂地域における16～18歳人口の67.8%、また、その内、加茂郡からの就学者数は、27.0%となっており、高い集中率を示しています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
67.8	(A) 市内高校在学者数 / (B) 加茂地区16～18歳人口	
	2,419人	3,570人

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 加茂郡からの就学者数 / (B) 市内高校在学者数	
27.0	652人	2,419人

⑤ 雇用

本市に従業する就業者数は、加茂地域に常住する就業者数の33.0%、また、加茂郡の町村から他地域へ従業する就業者数の本市への従業割合は、28.4%であり、高い集中率を示しています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
33.0	(A) 市内に従業する就業者数 / (B) 加茂地域に常住する就業者数	
	19,263人	58,436人

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 市内に従業する就業者数 / (B) 加茂郡の町村から他地域へ従業する就業者数	
28.4	4,471人	15,746人

⑥ 消防

本市の消防職員配置数は、加茂地域全体の消防職員数の43.3%となっており、高い集中率を示しています。

美濃加茂市集中率 (%)	指標	
(A) / (B)	(A) 美濃加茂市の値	(B) 加茂地域全体の値
43.3	(A) 中消防署配置職員数 / (B) 加茂地域消防職員数	
	55人	127人

(3) 想定される取組み

「集約とネットワーク」の考え方を基調として、以下のような取組みを想定し、定住自立圏全体の活性化を通じて人口の定住化を目指します。

① 生活機能の強化のための取組み

a 医療

社会医療法人及び地域医療支援病院を拠点とした ICT の活用による医療体制の充実と病診ネットワーク化

b 教育

多文化共生のための教育環境整備・教育内容の充実と図書館やスポーツ・文化施設等、公共施設の特色を活かした共同利用による利便性の向上

c 産業振興

外国野菜など新しい特産品や食文化の開発、流通ルートの充実と産学官のネットワーク化

② 結びつきやネットワークの強化のための取組み

a 地域公共交通

コミュニティバス等の広域ネットワーク化により、生活交通の維持確保及び圏域住民の利便性の向上

b デジタル・ディバイドの解消に向けた ICT インフラ整備

ケーブルテレビネットワーク整備による地域間格差解消と地域情報の共有化によるコミュニティの再生

c 道路等の交通インフラの整備

生活幹線道路整備、生活交通の維持・確保

③ 圏域マネジメント能力の強化のための取組み

a 人材の育成・交流

圏域内市町村の職員等の人材育成や交流

b 外部からの行政及び民間人材の確保

外部の専門的な人材等の登用

(4) 美濃加茂市に対して通勤通学割合が0.1以上である周辺市町村

加茂郡坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村